

商品概要説明書

変動金利定期預金

| | | |
|---------------|--|--|
| 商品名 | ・変動金利定期預金(単利型) | |
| 販売対象 | ・法人および個人の方 | |
| 期間 | ・定型方式・・・3年 ・預入時の申出により自動継続(元金継続、元利金継続)の取扱いができます。 | |
| 預入 | ①預入方法 ②預入金額 ③預入単位 | |
| 払戻方法 | ・満期日以後に一括して払戻します。 | |
| 利息 | ・変動金利 ①適用金利 ②利払方法 ③計算方法 | |
| 税金 | ・利息には20%(国税15%、地方税5%)の税金がかかります。 (ただし、マル優を利用の場合は除きます。) ※平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 ※法人は、平成28年1月1日から、法人に係る利子割(預金利息等から特別徴収する地方税5%)が廃止されます。 | |
| 手数料 | — | |
| 付加できる特約事項 | ・個人の自動継続型は、「総合口座」の担保とすることができます。 (貸越利率は担保定期預金の約定利率に0.5%上乗せした利率) ・個人のもはマル優の取扱いができます。 | |
| 中途解約時の取扱い | ・満期日前に解約する場合は、解約日までに経過した各中間利払日数および別表4の預入期間に応じた中途解約利率により計算した利息ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および別表4の預入期間に応じた中途解約利率により計算した利息の合計額(中途解約利息)とともに支払います。 なお、中間払利息が支払われている場合は、中途解約利息との差額を清算します。 | |
| 金利情報の入手方法 | ・金利は店頭の金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。 | |
| 苦情処理措置・紛争解決措置 | 苦情処理措置 | 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店または業務推進部(9時～17時、電話:0120-842880)にお申し出ください。 |
| | 紛争解決措置 | 東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)、岡山弁護士会(電話:086-223-4401)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記業務推進部、または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。また、お客様から上記弁護士会(東京三弁護士会および岡山弁護士会)に直接お申出いただくことも可能です。 なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、①お客様のアクセスに便利な香川県の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、②岡山県の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫業務推進部もしくは全国しんきん相談所にお問い合わせください。 |
| その他参考となる事項 | ・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通預金利率により計算します。 | |
| 預金保険について | ・預金保険制度の対象となります。預金保険によって元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。(当金庫に複数の口座がある場合には、決済用預金を除くそれらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます。) | |